

LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第67期(決算日2017年4月20日) 第68期(決算日2017年5月22日) 第69期(決算日2017年6月20日)
第70期(決算日2017年7月20日) 第71期(決算日2017年8月21日) 第72期(決算日2017年9月20日)

作成対象期間(2017年3月22日～2017年9月20日)

第72期末(2017年9月20日)	
基準価額	10,668円
純資産総額	582,900百万円
第67期～第72期	
騰落率	2.2%
分配金(税込み)合計	950円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)」は、2017年9月20日に第72期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

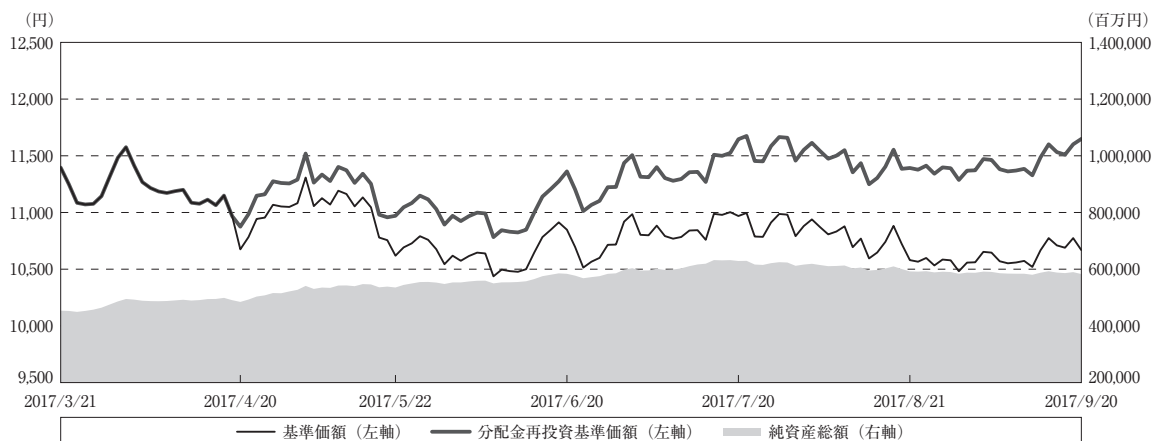
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年3月22日～2017年9月20日）



第67期首：11,396円

第72期末：10,668円（既払分配金（税込み）：950円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年9月20日）のLM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,668円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス2.2%（分配金再投資ベース）、基準価額は222円（分配金込み）上昇しました。主に、豪ドル高・円安を反映し、為替要因がプラス寄与となったことから、基準価額は上昇しました。また、株式市場は小幅下落したものの、配当の獲得が功を奏し、株式要因もプラス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

（2017年3月22日～2017年9月20日）

項 目	第67期～第72期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	98 (47) (47) (4)	0.899 (0.433) (0.433) (0.032)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券)	4 (3) (1)	0.034 (0.029) (0.005)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	0 (0) (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000) (0.000)	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合 計	102	0.937	
作成期間の平均基準価額は、10,930円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年9月20日～2017年9月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年9月20日 決算日	2013年9月20日 決算日	2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月20日 決算日
基準価額 (円)	12,387	16,293	15,954	12,140	10,433	10,668
期間分配金合計(税込み) (円)	-	1,510	1,800	1,950	2,400	2,150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	44.8	9.8	△ 13.4	5.3	24.2
純資産総額 (百万円)	13,922	10,585	13,371	18,926	158,488	582,900

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2017年3月22日～2017年9月20日）

当作成期のオーストラリア株式市場は、小幅下落しました。

期の前半は、原油価格の持ち直しを受け、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどから、株価は上昇して始まりました。その後も、フランス大統領選挙が波乱なく終わり投資家心理が改善すると、上値を試す展開となりました。しかしその後、オーストラリア政府が大手銀行への追加課税の方針を発表した影響などから、株式市場は軟調となりました。

期の半ばは、足元の豪景気の底堅さなどが株価を下支えする一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き上げとともに、年内にもバランスシートの縮小を開始する方針を示したことなどから、リスク回避の動きが強まり上値は抑えられました。また、欧米の債券利回りの上昇の影響を受け、オーストラリアの債券利回りが上昇したことも、株価のマイナス要因となりました。

期の後半は、株式市場は狭いレンジ内での推移となりました。底堅い国内経済や、鉄鉱石などの資源相場が堅調だったことなどが株価の下支え要因となりました。一方、2017年6月期の豪企業の決算発表がまちまちの結果となったことや、北朝鮮情勢の悪化により地政学的リスクが高まったことなどが、株価の上値を抑える要因となりました。

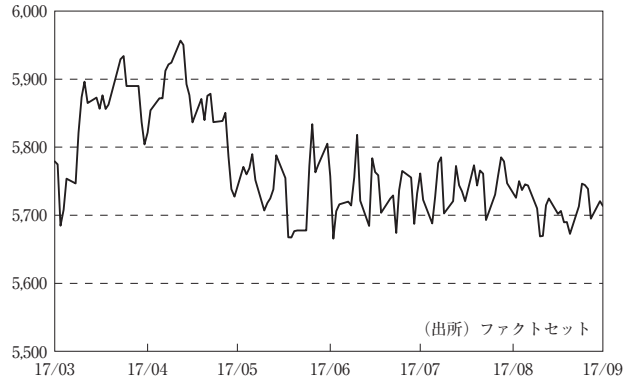
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、鉄鉱石価格の下落や、グローバルな地政学リスクの高まりが意識され、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが優勢となったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、フランス大統領選挙の結果などを受けてリスク回避姿勢が緩和し、豪ドルは一時対円で持ち直しましたが、トランプ米政権のロシア関与疑惑が浮上し、リスク回避の動きが再び強まると上値を抑えられました。

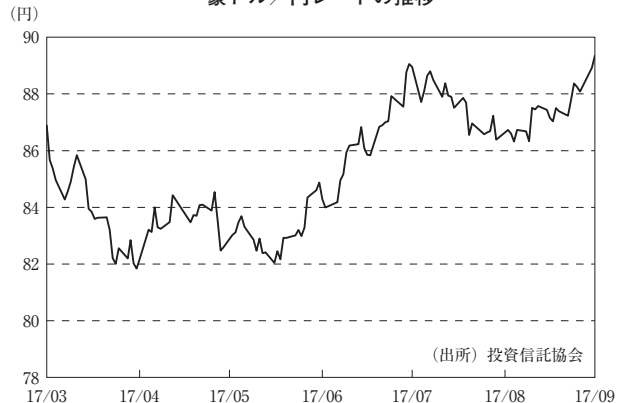
期の半ばは、FRBが政策金利の引き上げとともに、バランスシートの縮小を年内に開始する方針を示し、米ドルに対して円が下落した影響などから、豪ドル高・円安となりました。また、欧米の債券利回りの上昇に追随し、オーストラリアの債券利回りが上昇したことも、豪ドル買い・円売りを促す要因となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げ観測が後退したことや、2017年4～6月期の豪消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。また、北朝鮮情勢の緊迫化が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、豪ドル売り・円買いにつながりました。しかしその後、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2017年3月22日～2017年9月20日）

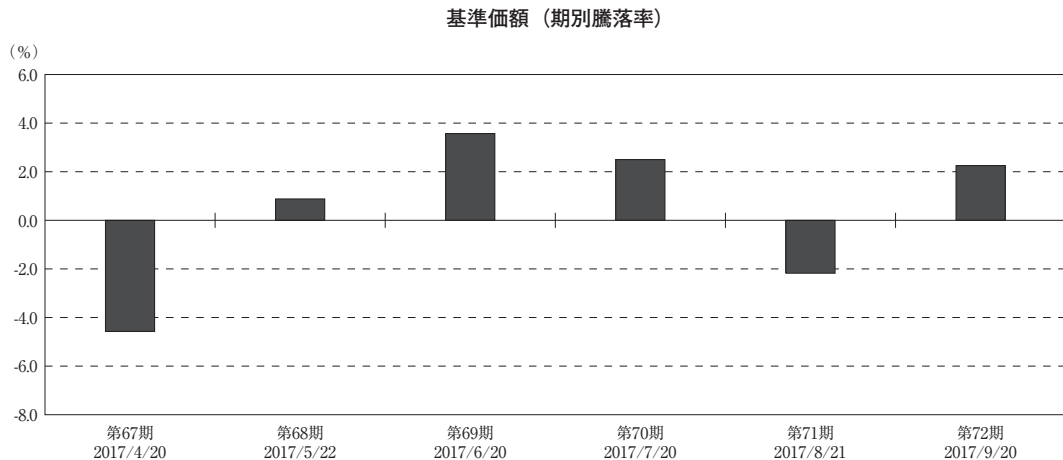
当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年3月22日～2017年9月20日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2017年3月22日～2017年9月20日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.839%	150 1.393%	150 1.364%	150 1.349%	150 1.398%	150 1.387%
当期の収益	-	34	6	150	16	142
当期の収益以外	200	115	143	-	133	7
翌期繰越分配対象額	4,924	4,812	4,669	4,783	4,650	4,643

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリア経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。2017年4－6月期の豪GDP成長率は、1－3月期を上回る伸びとなりました。民間消費や政府消費などの内需に加え、純輸出もプラスに寄与しており内外需バランスのとれた成長となりました。今後は、こうした景気回復が賃金上昇につながるかが注目されます。

金融政策については、RBAは2017年9月の金融政策理事会で、市場の予想通り政策金利を1.50%で据え置きました。また、RBAは引き続き緩やかな景気拡大を予想しており、インフレ圧力が依然抑制されていることなどを背景に、当面は現行の緩和的なスタンスが維持されると予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の景気回復基調を背景に、底堅く推移すると予想されます。また、インフレ圧力が依然抑制されていることが示されたことなどを背景に、RBAが当面、緩和的な金融政策を維持すると予想されることも、株価の下支えとなると見込まれます。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。日豪の金利差も引き続き豪ドルを下支えすると思われる。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

お知らせ

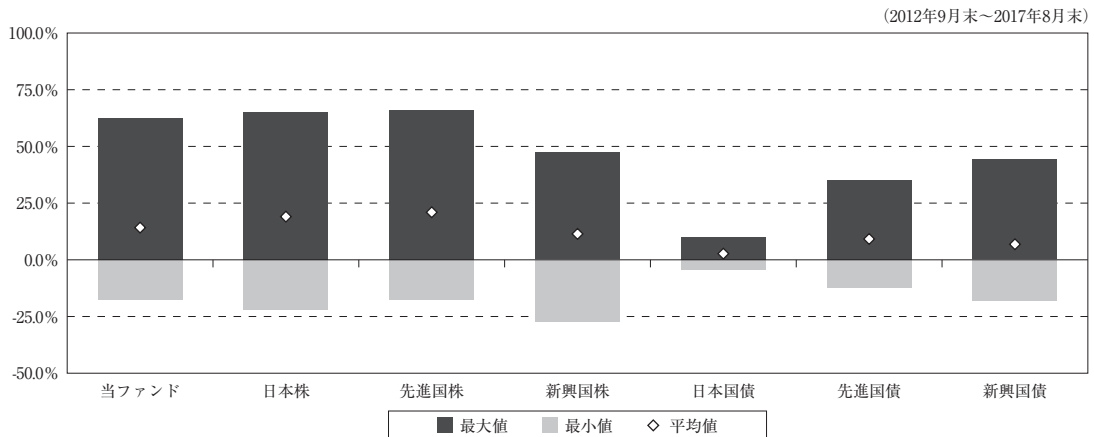
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.5	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△ 17.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 12.3	△ 18.1
平均値	14.2	19.0	21.0	11.4	2.7	9.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2017年9月20日現在）

○組入上位ファンド

銘柄名	第72期末
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	101.6%
組入銘柄数	1銘柄

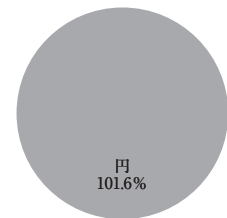
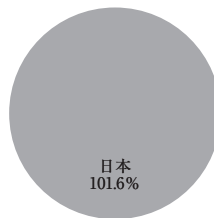
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2017年4月20日	2017年5月22日	2017年6月20日	2017年7月20日	2017年8月21日	2017年9月20日
純資産総額	484,572,042,527円	535,402,095,504円	583,684,987,770円	628,904,901,593円	592,210,092,510円	582,900,121,325円
受益権総口数	453,922,739,977口	504,200,776,632口	538,035,634,840口	573,349,437,849口	559,721,321,062口	546,388,338,633口
1万口当たり基準価額	10,675円	10,619円	10,848円	10,969円	10,580円	10,668円

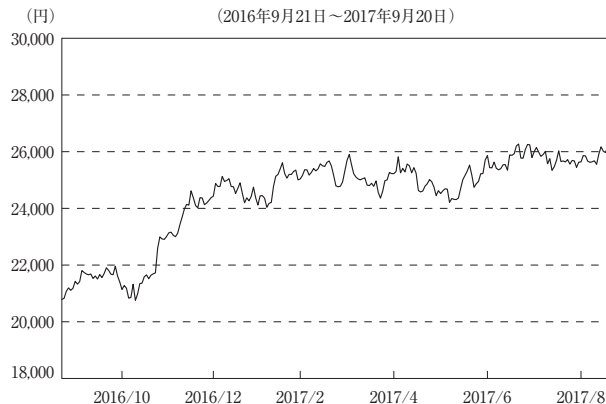
* 当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は213,614,035,053円、同解約元本額は65,343,708,762円です。

組入上位ファンドの概要

L M・オーストラリア高配当株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年9月21日～2017年9月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月21日～2017年9月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株証券)	21 (18) (3)	0.088 (0.074) (0.014)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.007 (0.007)
合計	23	0.095

期中の平均基準価額は、24,363円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月20日現在)

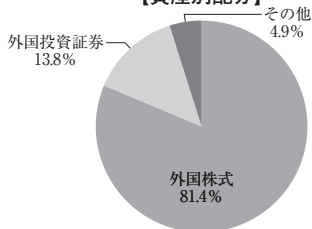
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	WESFARMERS LTD	生活必需品	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
2	WESTPAC BANKING CORP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
3	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4
4	AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4
5	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
6	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
7	AMP LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
8	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
9	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
10	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
	組入銘柄数		45銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

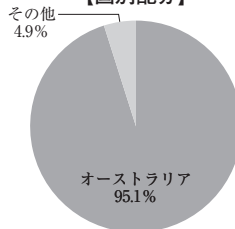
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

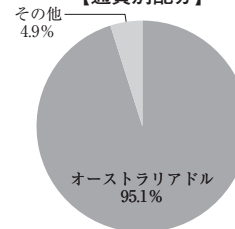
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。